



金融庁・日本取引所グループ共催
ESG債セミナー

3

機関投資家が期待するESG債情報開示とは

マニユライフ・インベストメント・マネジメント
クレジット調査部長
押田 俊輔

機関投資家が期待する ESG債情報開示とは

July, 2022
Fixed Income Investment Management/Credit Research
Manulife Investment Management (Japan) Limited



本日のアジェンダ

- ◆ **アセットマネジメント会社（社債運用）を取り巻くESGの動向**
- ◆ **社債市場から見るESG債への期待**
- ◆ **ESG債情報開示で発行体に期待されること**

アセットマネジメント会社（社債運用） を取り巻くESGの動向

- 債券投資家としてのESG
- 高まるアセットマネージャーへの期待
- 投資分析手法

なぜ債券投資家もESGに取り組む必要があるのか？

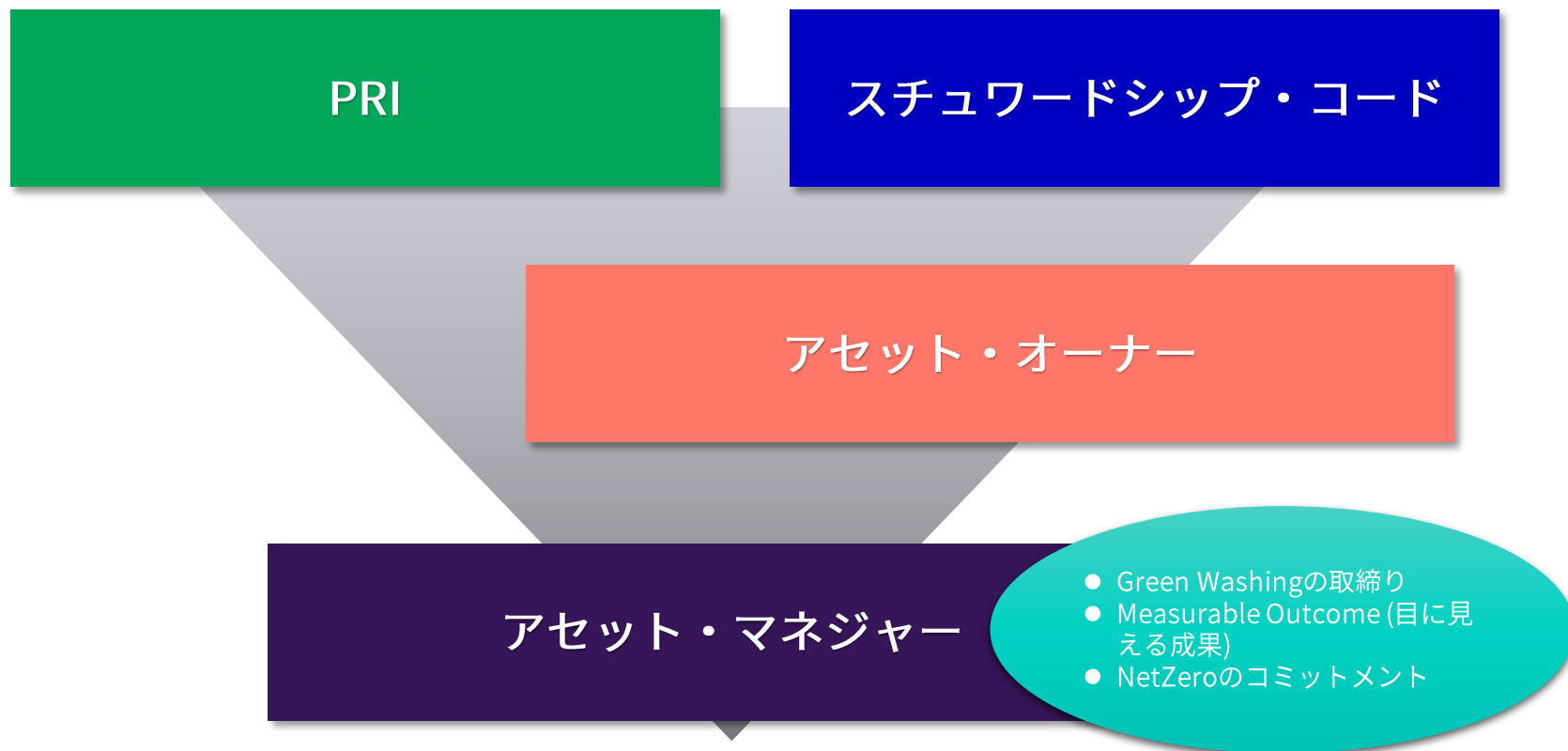
1年 vs 7.78年*

30年満期～永久債

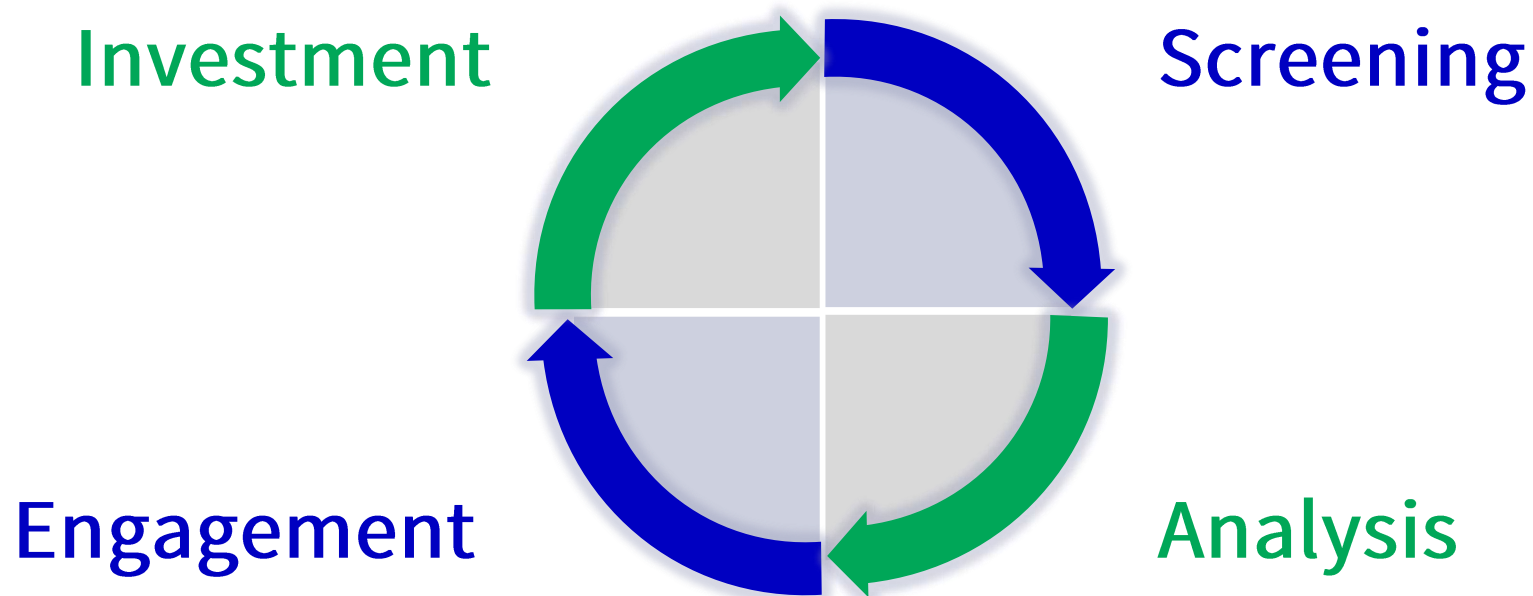
ESG債

*株式投資家の平均保有期間、Nomura BPI：事業債平均残存年数(2019年10月末)

債券投資家のESG取組 高まる3つの期待



当社運用チームにおける運用プロセス（ESGインテグレーション）



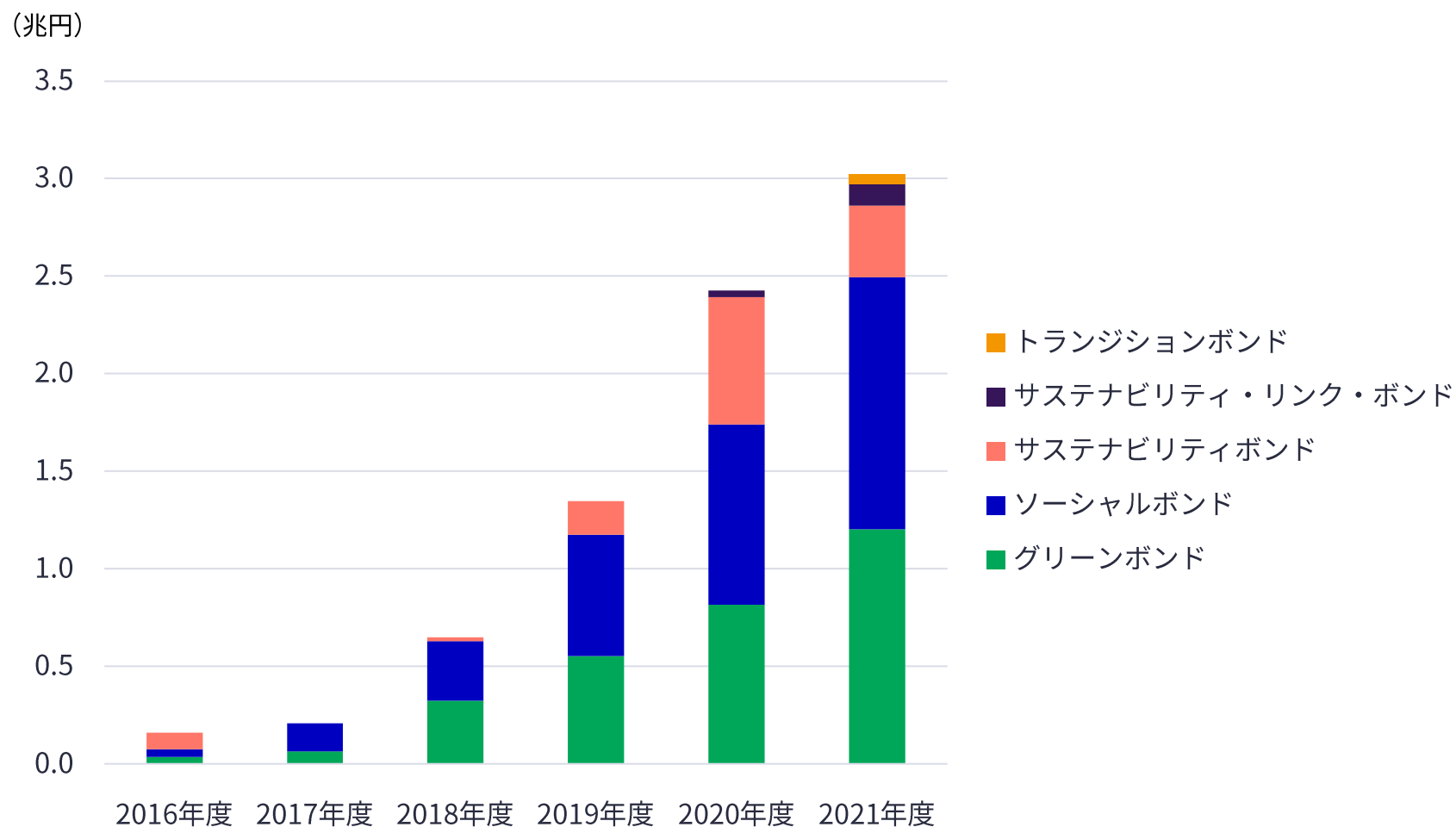
ESG債評価

	外部評価(SPO)の検討	発行体のESG取組 の評価	TCFD	トランジション戦略の評価	資金使途・プロジェクトの 企業価値向上に関する評価
	Transition Finance Handbook TCFに関する基本原則への適合性		ES、戦略	ESG、ESG、ESG、ESG、ESG	
発行体					
発行条件					

社債市場から見るESG債への期待

- 社債市場拡大
- 発行体の競争環境を変化させるゲームチェンジャー

ESG債市場の拡大



ESG債市場拡大のドライバー

気候変動対応に係る
要調達額

350兆円*

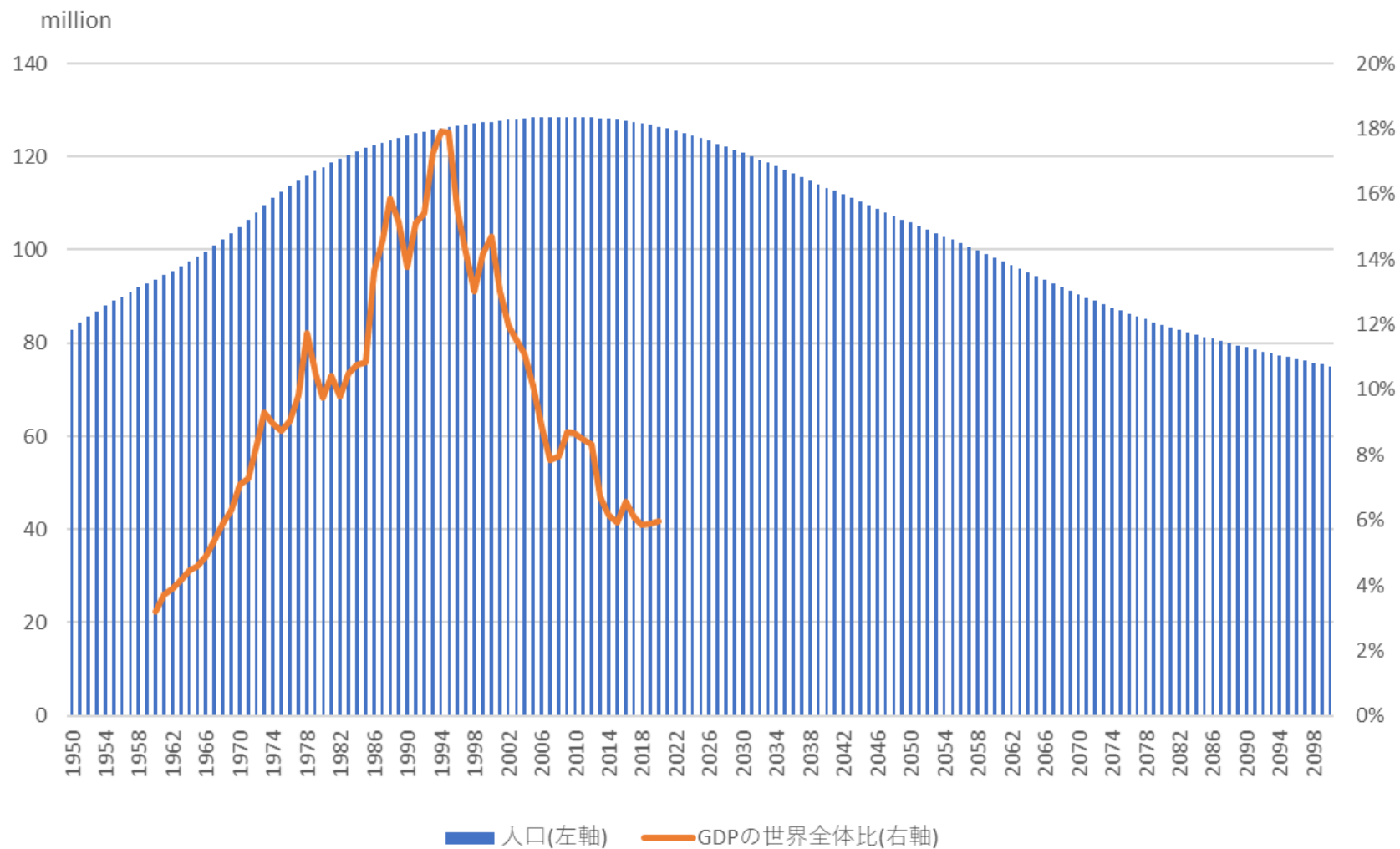
民間企業社債

45兆円

グローバルでの必要調達額約7,000兆円×日本のGDP比5%

出所：経済産業省「地球温暖化対策と環境ファイナンスの現状について」、IEAの資料をもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

発行体の競争環境を変化させるゲームチェンジャーとしてESG債



出所：世界銀行の資料をもとにマニライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

ESG債情報開示で 発行体に期待されること

- 資金使途から企業戦略へ
- バックカスティングなサステナビリティ戦略
- グローバルでのベストプラクティスとイニシアティブの活用
 - ✓ TCFD・TNFD・ISSBへの取組/SBTi認証・Scope3等
- 最適資本構成をイメージしたリスクテイク
- 社債投資家との継続的なエンゲージメント

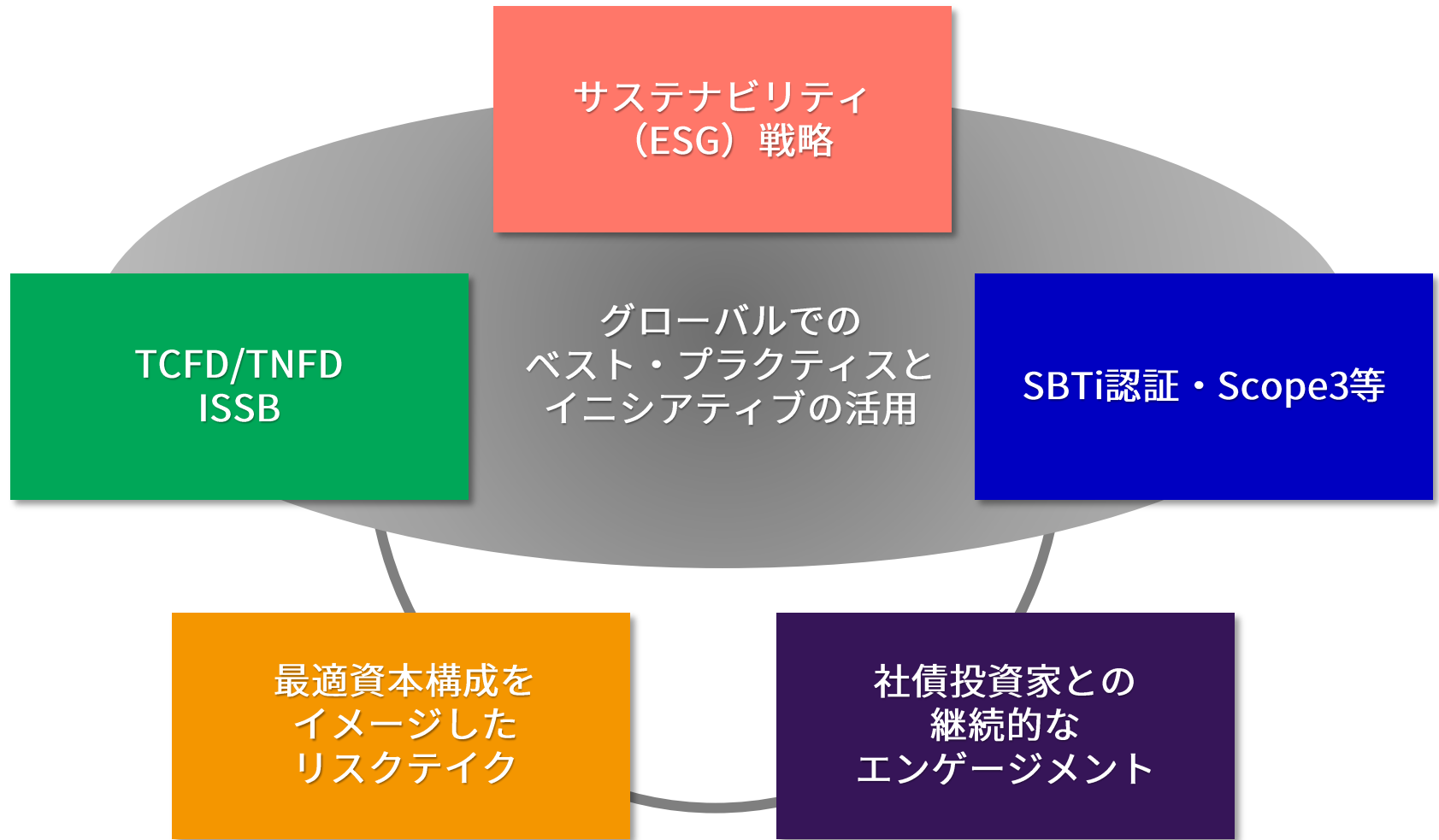
クライメート・トランジション・ ファイナンスに関する基本指針

- トランジション**戦略**とガバナンス
- マテリアリティ
- 科学的根拠
- 透明性

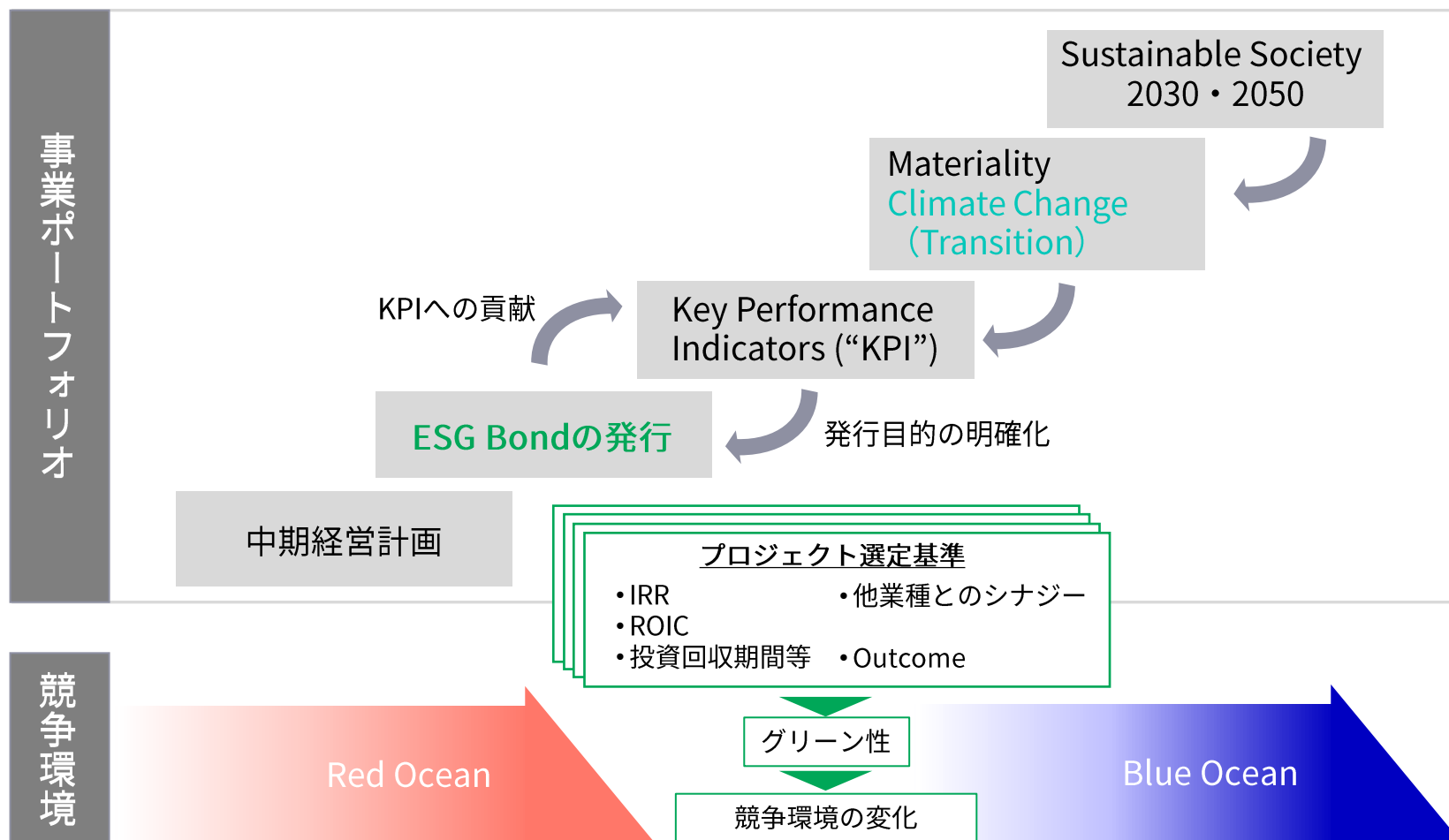
グリーンボンド及び サステナビリティ・リンク・ボンド ガイドライン2022年版

- グリーンボンドフレームワーク
- 包括的なサステナビリティ**戦略**

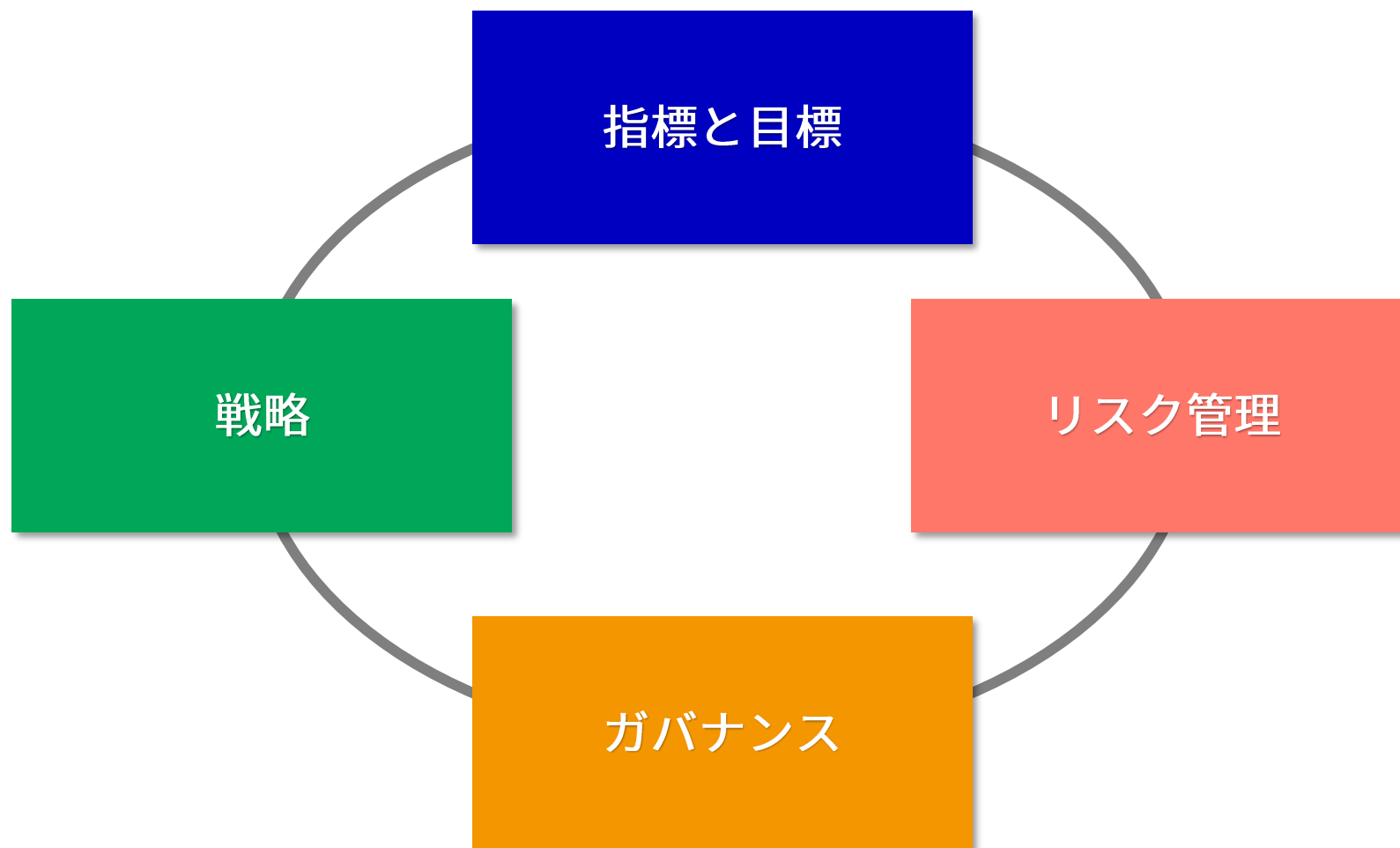
ESG債に係る戦略開示において発行体に望まれる要素



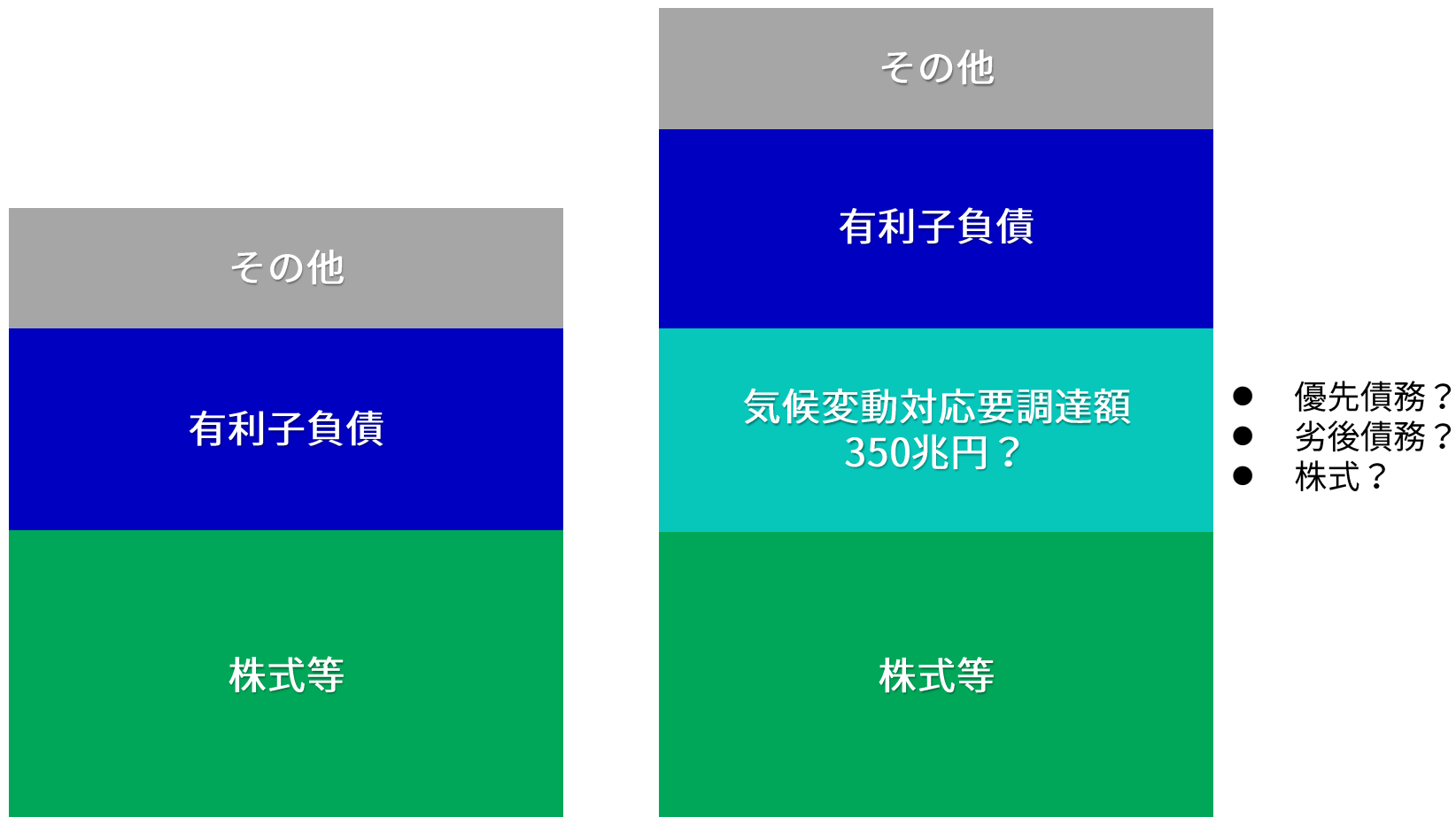
サステナビリティを目指すESG戦略



出所：マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社



最適資本構成をイメージしたリスクテイク



出所：日本銀行資金循環の日米欧比較・経済産業省「地球温暖化対策と環境ファイナンスの現状について」、IEAの資料をもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

ご留意いただきたい事項

- 本資料は、【マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）】が作成した情報提供資料です。
- 当社が特定の有価証券等の取得勧誘または売買推奨を行うものではありません。
- 本資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません
- 本資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 本資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 本資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第433号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会